

あたって ご挨拶



東通村長
越善靖夫

新年明けましておめでとうございます。令和三年の新春を迎え、謹んでご挨拶申し上げます。

村民の皆様には、平素から村政の各般にわたり格別のご理解とご協力を賜り、心より厚くお礼申し上げます。

また昨年は、新型コロナウイルスの全国的な感染拡大から、村民の皆様には、マスクの着用や手指消毒など、感染予防に努めて頂きましたことに対し、心から感謝申し上げます。

さて、昨年の我が村の第一次産業は、水稲が、天候に恵まれ、作況指数105の「やや良」となり、野菜類も、新型コロナウイルスの影響で価格の低下がありました。大豆は八月下旬の豪雨による倒伏が影響し、生育不足から減収となり、畜産では、新型コロナウイルスの影響から、若干の安値傾向ですが、依然、高値相場が続いております。

今後の農業振興については、昨年七月に締結した弘前大学との連携協定に基づく調査・研究や、新たな農産物加工施設を含む旧北部中学校エリアの農業振興拠点化事業を進め、農業支援基盤の確立と農業者の所得向上を目指します。

漁業においては、村の主力であるスルメイカ漁が、一昨年に続き不漁となり、もう一方の主力である、サケ定置網漁においても、不漁だった一昨年の八割程度と近年にない大不漁となっております。一昨年より数量、金額で下回っている状況となっております。

ホタテ漁についても、野牛・石持両漁協とも例年以下の水揚げと伺っており、その他の主力魚種としては、ヤリイカが四月から五月にかけて近年にない豊漁となったものの、サクラマス、ヒラメ、マグロ、ブリ、コンブ等については、一昨年

来の不漁となり、特に、コンブにあつては平年の三割程度と、漁獲量の低迷は長期にわたって続いております。

第一次産業が主体の東通村の中でも、水産業は経済活動の根幹をなす産業であることから、昨年十一月に県内自治体としては初めて、北海道大学との水産連携協定を締結し、水産資源の調査・研究や、旧尻屋小学校の水産振興拠点化事業を進め、村の海域特性を生かした「つくり育てる漁業」の推進と漁港・漁場等の充実を図って参ります。

漁業経営は、水産資源の減少に加え、魚価の低迷、燃油や資材の高騰など、沿岸漁業を取り巻く環境は依然として厳しいものがありますが、魅力ある漁業、活力ある漁村となるよう、引き続き漁業振興対策事業を展開して参りますので、ご理解、ご協力をお願いいたします。

ところで、東通原子力発電所東北電力一号機については、平成二十三年二月の定期検査以降、福島第一原子力発電所の事故に伴い、現在も停止したままであり、

東北電力においては、安全対策工事などの完了時期を2021年度とし、地域の理解を得ながら、準備が整った段階での再稼働を目指すとしておりますが、具体的な見通しは示されておられません。

一方、東京電力一号機については、福島第一原子力発電所の事故以降、本格工事の開始を見合わせております。東京電力においては、2020年度頃を目途に基本的な枠組みを整えるとしていますが、現在まで具体的な見通しは示されておられません。

我が国のエネルギー政策については、第五次エネルギー基本計画において、2030年に向けた対応として、原子力発電を重要なベースロード電源に位置付

けるとともに、原子力を20から22%とする電源構成比率を目指し、必要な対策を着実に進めるとし、また、2050年に向けた対応として、原子力は実用段階にある脱炭素化の選択肢であるとしながらも、原子力発電所の新増設などの具体的な方策は示されておられません。

当村は、昭和四十年の村議会誘致決議以来、半世紀以上にわたって、村議会や村民のご理解をいただきながら、国や事業者との信頼関係のもと、一貫して国策である原子力政策に対して、全面的に協力してきております。

これまでも、再三にわたり、国及び県そして両事業者に対して、早期の再稼働早期の工事再開、立地地域への支援などについて要望活動を行って参りますが、東北電力一号機の運転停止、東京電力一号機の本格工事の中断から十年が経過しようとしており、当村の行財政はもちろん、地域経済への影響が年々深刻さを増し、非常に強い危機感を抱いていることから、引き続き、立地地域がおかれている実情を強く訴えて参ります。

今後、より一層の安全確保を大前提として、原子力発電所との共生による村づくりを進めて参る所存でありますので、引き続き、皆様のご理解とご支援を賜りたいと存じます。

このように地元経済、行財政運営は、共到大変厳しい状況にありますが、将来の村づくりを見据え、基幹産業である第一次産業の振興、発展のため、糖度を高めた寒締め野菜「寒立菜」や「ブルーベリー」「東通天然ヒラメ刺身重」等の村産品の消費拡大を図る施策を展開しております。

より良い生活環境の構築については、生活基盤の根幹をなす道路整備、防災体制の確立、教育、子育て支援、福祉、医

療を重点的に推進しております。道路整備については、砂子又バイパスが完成し、今後は、白糠バイパス老部工区の更なる進捗を図って参ります。

防災体制の確立については、東日本大震災の教訓を踏まえ、原子力防災、津波に対する強靱な村づくりを図っております。

教育に関しては、東通村教育大綱に基づき、教育環境デザインを積極的に推進し、村の将来を担う子ども達を育てて参ります。

子育て支援については、医療費の無償化のほか、新たに、保育料や高等学校通学費の完全無償化を実現したところであり、

福祉については、包括ケアシステムの充実にも努め、村民の健康増進に繋げて参ります。

また、「東通村まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく人口対策においては、子育て支援と教育環境の充実を柱に、「ひとみの里」分譲事業の推進、創業支援や新たな就業支援の充実等を行い、移住と定住の両輪による事業を展開して参ります。

東通原子力発電所の運転再開と工事再開の時期が依然として明確となっておらず非常に厳しい経済環境、行財政状況は続きますが、私としては、この難局を乗り越え、行政課題を着実に解決しながら、将来の東通村の基盤をしっかりとしたものに整え、将来にわたって村民が東通村に誇りを持って頂くよう、皆様と共に行政を進めていかなければならないと思っておりますので、引き続きご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

村民の皆様のご今年一年のご多幸を心よりご祈念申し上げます。新年に当たってのご挨拶といたします。